

整 理 番 号

個人番号

令和8年1月1日
現在の住所
フリガナ

電話番号 職業

下欄は記入しないでください。

身元 確認	有・無	補 記 ①	
番号 確認	有・無	補 記 ②	
受付			

	給与	8							
	給所	23							
	年金	10							
	年所	24							
※右欄は市で記入します。	医療	31							
	社保	32							
	生保	34							
	地震	35							
配割	90								
譲割	97								
ふる	98								
共日	99								
条県	100								
条市	101								
所合	27								
基礎	42								
控合	43								

青色	所得調整	OTC	専従者内訳
49	64	106	配偶者 その他
1	3	1	

専従者控除額	
51	
53	

本人該当						控配	
障害		寡 婦	ひとり 親	勤 労 学 生	未 成 年	有 り	老 人
特 別	そ の 他						
71	72						
71	72	74	70	76	77	79	80

	扶養				障害		年少
一特	老人		特障		その他		
	同	合	同	合			
般	定	親	計	居	計		
81	82	83	84	85	86	87	89
		内		内			
	人	人	人	人	人	人	人

特定親族合計所得金額							
85 万	90 万	95 万	100 万	105 万	110 万	115 万	120 万
108	109	110	111	112	113	114	115
人	人	人	人	人	人	人	人

5 給与所得および公的年金等に係る所得以外（令和8年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外）の市・県民税の納付方法

☐ 給与から差引き（特別徴収）	☐ 自分で納付（普通徴収）
--	--------------------------------------

地方税法附則第4条の4の規定(セルフメディケーション税制)の適用を選択する場合には、「4 所得から差し引かれる金額」の「医療費扣除」の欄の「区分」の□に「1」と記入してください。
「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

[illegible]

収入がなかった場合でも、国民健康保険や福祉医療助成の算定、児童扶養手当、就学援助、国民年金免除申請、所得証明書の発行などの各種手続きが必要な人は、右の欄に記入の上、提出してください。

☐ 扶養、仕送り等 ☐ 遺族年金・障害年金 ☐ 病気療養中、失業中 ☐ 貯金 ☐ その他_____

屋 号			
業 種			
所在地			
売上(収入)金額	①	円	
売上 原価	期首棚卸高	②	
	仕 入 金 額	③	
	期末棚卸高	④	
	小計②+③-④	⑤	
差引金額①-⑤	⑥		
経 費	給与・賃金	⑦	
	減価償却費	⑧	
	地代・家賃	⑨	
	租 税 公 課	⑩	
	水道光熱費	⑪	
	旅費交通費	⑫	
	通 信 費	⑬	
	広告宣伝費	⑭	
	接待交際費	⑮	
	修 繕 費	⑯	
費	消 耗 品 費	⑰	
		⑱	
		⑲	
経費計⑦～⑲	⑳		
専従者控除額	㉑		
所得金額⑥-㉑-⑲			

収入金額	販 売 金 額	①		円
	家事消費金額	②		
	雑 収 入	③		
	小 計 ①～③	④		
	農産物の期首 棚卸高	⑤		
	期末	⑥		
	計 ④－⑤＋⑥	⑦		
経費	雇 人 費	⑧		
	小作料・賃借料	⑨		
	減価償却費	⑩		
	租 税 公 課	⑪		
	種 苗 費	⑫		
	肥 料 費	⑬		
	農 具 費	⑭		
	農 薬 費	⑮		
	諸 材 料 費	⑯		
	修 繕 費	⑰		
	動力光熱費	⑱		
		⑲		
		⑳		
		㉑		
雑 費	㉒			
経費計 ⑧～㉒	㉓			
専従者控除額	㉔			
所得金額 ⑦－㉓－㉔				

日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。		
月	勤務日数	月 収
1	日	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞 与 等		
合 計 金 額		
勤 務 先 名		
勤 務 先 所 在 地		
電 話 番 号		

[illegible]

フリガナ										
氏 名										
個 人 番 号										
続 柄				生年月日	明・大・昭・平・令					
別居の場合 の 住 所										
特別障害者に 該当する場合				級 度						

氏名	
住所	
国外居住	☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

種別	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
土地家		円	円
土地家			

種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		.	円	円
		.		
国外株式等に係る外国所得税額			課税額	

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

配当割額控除額	90	円
株式等譲渡所得割額控除額	97	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

所得の種類		㊦ 収入金額	㊧ 必要経費	㊨ 差引金額(㊦-㊧)	㊩ 特別控除額	所得金額(㊨-㊩)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期					ロ
一	時					ハ
右上のイの金額を表面の㊦に、ロの金額を表面の㊧に、ハの金額を表面の㊨に記入してください。 右のニの金額を表面の㊩の所得金額欄へ記入してください。					合計 イ+{(ロ+ハ)÷2}	ニ

種類	区分	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	本年分から差し引く繰越損失額
分離課税	短期譲渡 ☐ 一般 ☐ 軽減		① 円	② 円	③ (①-②) 円	④ 円	
	長期譲渡 ☐ 一般 ☐ 特定 ☐ 軽減						
	株式等譲渡 一 般						
	上 場						
	上場株式等の配当						
	先 物 取 引						
	☐ 山林 ・ ☐ 退職						